



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月2日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東  
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）五嶋 祐治朗  
 問合せ先責任者（役職名）総務部長（氏名）田畑 敦士 TEL (06)6223-9111  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満は四捨五入して表示）

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	四半期包括利益 合計額		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2020年3月期第1四半期	76,990	△9.6	3,686	△55.0	4,959	△50.1	3,385	△53.3	3,265	△54.3	1,022	△84.3
2019年3月期第1四半期	85,131	—	8,197	—	9,941	—	7,246	—	7,142	—	6,507	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	81.88	—
2019年3月期第1四半期	179.08	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	482,127	326,397	320,352	66.4	8,033.41
2019年3月期	481,668	329,227	323,008	67.1	8,099.97

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	—	7,500	—	9,000	—	7,000	175.54
通期	325,000	△4.1	17,500	△33.1	21,000	△34.6	16,000	△32.9
								401.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	40,800,000株	2019年3月期	40,800,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	922,511株	2019年3月期	922,347株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	39,877,553株	2019年3月期1Q	39,879,026株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社は、前連結会計年度末(2019年3月期)における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。なお、前第1四半期連結累計期間の財務数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(参考情報)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、米国では景気回復が続いているものの、欧州では一部に弱さがみられ、中国でも緩やかに減速しているほか、アジア新興国でも一部に弱い動きがみられました。また、米中の貿易摩擦による影響や原油情勢の動向など、先行きが不透明な状況が続きました。

日本経済は、雇用情勢の着実な改善がみられるものの、輸出や生産に弱さがみられ、製造業を中心に景況感に陰りがみられるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、需要が底堅く推移したものの、原料価格の動向など、先行きが不透明ななかで推移しました。

## ①全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上収益	85,131	76,990	△8,141	△9.6%	338,869
営業利益	8,197	3,686	△4,511	△55.0%	26,170
税引前利益	9,941	4,959	△4,982	△50.1%	32,119
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益	7,142	3,265	△3,877	△54.3%	23,849
基本的1株当たり 四半期（当期）利益	179.08円	81.88円	△97.20円	△54.3%	598.05円
ROA（資産合計税引前利益率）	8.3%	4.1%	—	△4.2ポイント	6.7%
ROE（親会社所有者帰属持分 四半期（当期）利益率）	9.2%	4.1%	—	△5.1ポイント	7.5%
為替（\$、EUR）	\$=¥109.10 EUR=¥130.03	\$=¥109.90 EUR=¥123.50		¥0.80 ¥△6.53	\$=¥110.92 EUR=¥128.39
ナフサ価格	48,800円/kl	45,400円/kl		△3,400円/kl	49,400円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、原料価格や製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことや、販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて81億4千1百万円減収（△9.6%）の769億9千万円となりました。

利益面につきましては、加工費が増加したことや、販売数量が減少したことに加え、原料価格よりも製品価格の下がり幅が大きく、スプレッドが縮小したことなどにより、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて45億1千1百万円減益（△55.0%）の36億8千6百万円となりました。

税引前利益は、営業利益や持分法による投資利益の減少などにより、前年同四半期累計期間に比べて49億8千2百万円減益（△50.1%）の49億5千9百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期累計期間に比べて38億7千7百万円減益（△54.3%）の32億6千5百万円となりました。

## ②セグメント別の概況

### [基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量が減少したことや、原料価格や製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量が減少したことや、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

エチレングリコールは、販売数量を増加させましたが、製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年同四半期累計期間に比べて9.3%減少の324億4千9百万円となりました。

営業利益は、加工費が増加したことや販売数量が減少したことに加え、スプレッドが縮小したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて42.8%減少の22億6千2百万円となりました。

### [機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、販売数量が減少したことや、原料価格下落に伴い販売価格が低下したことなどにより、減収となりました。

特殊エステルは、販売数量が減少したことや、製品海外市況や原料価格下落に伴い販売価格が低下したことにより、減収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料及び無水マレイン酸は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

洗剤原料などの水溶性ポリマー、ヨウ素化合物、エチレンイミン誘導品及び塗料用樹脂は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同四半期累計期間に比べて10.2%減少の419億8千8百万円となりました。

営業利益は、加工費が増加したことに加え、スプレッドが縮小したことや、販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて72.9%減少の10億8千3百万円となりました。

### [環境・触媒事業]

自動車触媒及び脱硝触媒は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

プロセス触媒、燃料電池材料及びリチウム電池材料は、販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年同四半期累計期間に比べて1.4%減少の25億5千3百万円となりました。

営業利益は、加工費が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて1億1百万円増加の9千2百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて4億5千9百万円増加の4,821億2千7百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて21億5百万円減少しました。現金及び現金同等物が増加したものの、製品海外市況下落に伴い販売価格が低下したことや販売数量の減少などにより、営業債権が減少したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて25億6千4百万円増加しました。IFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて32億8千9百万円増加の1,557億3千万円となりました。借入金を返済したことや未払法人所得税等が減少したものの、IFRS第16号「リース」の適用によりその他の金融負債が増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて28億3千万円減少の3,263億9千7百万円となりました。為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したことにより、その他の資本の構成要素が減少したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の67.1%から66.4%へと0.7ポイント減少しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて66.56円減少の8,033.41円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて25億7千4百万円増加の500億8百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）の91億2百万円の収入に対し、当四半期累計期間は162億2千8百万円の収入となりました。税引前四半期利益が減少したものの、営業債権の決済が進捗したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて71億2千6百万円の収入の増加となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の78億4千9百万円の支出に対し、当四半期累計期間は81億7千7百万円の支出となりました。ソフトウェア等の無形資産の取得による支出が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて3億2千8百万円の支出の増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の50億2千9百万円の支出に対し、当四半期累計期間は50億8千9百万円の支出となりました。設備投資のため長期借入れによる収入があったものの、借入金の返済による支出や配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて6千1百万円の支出の増加となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

第2四半期連結累計期間（以下、第2四半期累計期間）においては、製品の海外市況が想定よりも低位に推移した一方で原料価格が想定より高い水準になり、スプレッドが縮小すること、また、米中貿易摩擦の影響などにより需要が減少していることを受けて販売数量も想定を下回ることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期累計期間の業績予想につきましては、売上収益1,550億円、営業利益75億円、税引前利益90億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益70億円に、前回発表値（2019年5月8日）を下方修正いたしました。

なお、第2四半期連結会計期間は、為替レートを110円/米ドル、120円/ユーロ、国産ナフサ価格を42,000円/キロリットルを前提としております。

また、通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間と同様の傾向が下期も続くことを見込み、売上収益3,250億円、営業利益175億円、税引前利益210億円、親会社の所有者に帰属する当期利益160億円に、前回発表値（2019年5月8日）を下方修正いたしました。

・事業セグメント別 業績予想値  
（第2四半期累計期間）

（単位：億円）

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
前回発表 （5月8日）	685	55	970	69	45	2	4	1,700	130
今回修正 （7月31日）	645	35	865	33	40	2	5	1,550	75
差異	△40	△20	△105	△36	△5	0	1	△150	△55

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

## （通期）

（単位：億円）

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
前回発表 （5月8日）	1,360	114	1,990	139	100	5	7	3,450	265
今回修正 （7月31日）	1,310	85	1,855	78	85	4	8	3,250	175
差異	△50	△29	△135	△61	△15	△1	1	△200	△90

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,434	50,008
営業債権	81,158	74,833
棚卸資産	59,266	61,228
その他の金融資産	8,945	9,053
その他の流動資産	4,768	4,345
流動資産合計	201,571	199,466
非流動資産		
有形固定資産	193,632	198,450
のれん	4,360	4,359
無形資産	9,200	9,517
持分法で会計処理されている投資	21,773	18,856
その他の金融資産	38,296	38,454
退職給付に係る資産	8,149	8,131
繰延税金資産	2,736	3,018
その他の非流動資産	1,951	1,874
非流動資産合計	280,097	282,661
資産合計	481,668	482,127



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	51,866	50,889
社債及び借入金	20,851	17,116
その他の金融負債	7,818	7,787
未払法人所得税等	3,850	2,540
引当金	5,178	6,962
その他の流動負債	4,464	4,433
流動負債合計	94,028	89,727
非流動負債		
社債及び借入金	34,902	37,107
その他の金融負債	1,501	7,498
退職給付に係る負債	14,119	14,171
引当金	1,896	1,879
繰延税金負債	5,995	5,346
非流動負債合計	58,413	66,003
負債合計	152,441	155,730
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,472
自己株式	△6,274	△6,276
利益剰余金	276,934	276,577
その他の資本の構成要素	4,838	2,541
親会社の所有者に帰属する持分合計	323,008	320,352
非支配持分	6,219	6,045
資本合計	329,227	326,397
負債及び資本合計	481,668	482,127

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	85,131	76,990
売上原価	66,724	62,937
売上総利益	18,407	14,053
販売費及び一般管理費	10,418	10,810
その他の営業収益	446	693
その他の営業費用	238	250
営業利益	8,197	3,686
金融収益	641	682
金融費用	204	371
持分法による投資利益	1,308	963
税引前四半期利益	9,941	4,959
法人所得税費用	2,695	1,574
四半期利益	7,246	3,385
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,142	3,265
非支配持分	105	120
四半期利益	7,246	3,385
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	179.08	81.88
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	7,246	3,385
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	△396	191
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	△2	13
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△397	203
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	538	△2,307
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動額	1	—
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△881	△259
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△342	△2,566
税引後その他の包括利益	△740	△2,363
四半期包括利益	6,507	1,022
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,474	935
非支配持分	33	87
四半期包括利益	6,507	1,022

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2018年4月1日残高	25,038	22,400	△6,263	258,117	8,072	—
四半期利益	—	—	—	7,142	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△394	△2
四半期包括利益	—	—	—	7,142	△394	△2
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,390	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2	△0	2
所有者との取引額等合計	—	—	△2	△3,391	△0	2
2018年6月30日残高	25,038	22,400	△6,265	261,868	7,679	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	在外営業活動体の換算差額	合計			
2018年4月1日残高	3	1,705	9,780	309,073	7,115	316,188
四半期利益	—	—	—	7,142	105	7,246
その他の包括利益	1	△273	△668	△668	△72	△740
四半期包括利益	1	△273	△668	6,474	33	6,507
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	—	△3,390	△355	△3,745
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	2	△3,392	△355	△3,747
2018年6月30日残高	4	1,432	9,114	312,155	6,792	318,948

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高	25,038	22,472	△6,274	276,934	3,942	—
四半期利益	—	—	—	3,265	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	192	13
四半期包括利益	—	—	—	3,265	192	13
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△3,589	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△33	46	△13
所有者との取引額等合計	—	—	△1	△3,622	46	△13
2019年6月30日残高	25,038	22,472	△6,276	276,577	4,180	—

(単位:百万円)

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	在外営業活動体の換算差額	合計			
2019年4月1日残高	—	896	4,838	323,008	6,219	329,227
四半期利益	—	—	—	3,265	120	3,385
その他の包括利益	—	△2,535	△2,330	△2,330	△33	△2,363
四半期包括利益	—	△2,535	△2,330	935	87	1,022
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△3,589	△261	△3,850
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	33	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	33	△3,590	△261	△3,851
2019年6月30日残高	—	△1,639	2,541	320,352	6,045	326,397

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,941	4,959
減価償却費及び償却費	5,578	7,022
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△135	68
受取利息及び受取配当金	△640	△681
支払利息	118	154
持分法による投資損益 (△は益)	△1,308	△963
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,729	5,880
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,634	△2,439
営業債務の増減額 (△は減少)	188	△693
その他	1,794	2,583
小計	11,183	15,908
利息及び配当金の受取額	3,258	4,245
利息の支払額	△145	△170
法人所得税の支払額	△5,195	△3,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,102	16,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,697	△7,523
無形資産の取得による支出	△23	△585
投資の取得による支出	△1,175	△1,433
投資の売却及び償還による収入	1,093	1,229
その他	△46	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,849	△8,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	299	△3,203
長期借入れによる収入	—	5,399
長期借入金の返済による支出	△1,561	△3,009
リース負債の返済による支出	△20	△425
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△3,390	△3,589
非支配持分への配当金の支払額	△355	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,029	△5,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	△388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,558	2,574
現金及び現金同等物の期首残高	52,635	47,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,078	50,008

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は、2.2%であります。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。

当社グループは、IFRS第16号の適用に伴い、適用開始日において使用権資産5,800百万円及びリース負債5,789百万円を認識しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来オペレーティング・リースのリース料の支払いが営業活動によるキャッシュ・フローに含まれていたのに対し、IFRS第16号の適用により、主に使用権資産の減価償却費に係る調整が営業活動によるキャッシュ・フローに、リース負債の支払いが財務活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

また、2019年3月31日時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低リース料総額(追加借入利率で割引後)とIFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は6,554百万円です。これは主に、IFRS第16号の適用にあたり、リース期間の見直しを行った影響でリース負債を5,789百万円計上したことによるものです。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシソ類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	35,793	46,748	2,590	85,131	—	85,131
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	10,343	1,874	389	12,606	△12,606	—
計	46,136	48,622	2,978	97,737	△12,606	85,131
セグメント利益又は損失(△)	3,952	3,996	△9	7,939	258	8,197
金融収益	—	—	—	—	—	641
金融費用	—	—	—	—	—	204
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	1,308
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	9,941

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額258百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	32,449	41,988	2,553	76,990	—	76,990
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,753	1,343	301	10,396	△10,396	—
計	41,201	43,331	2,854	87,386	△10,396	76,990
セグメント利益	2,262	1,083	92	3,437	249	3,686
金融収益	—	—	—	—	—	682
金融費用	—	—	—	—	—	371
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	963
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	4,959

(注) セグメント利益の調整額249百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。



- 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)  
該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上収益】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	20,910	11,809	7,616	3,080	43,415
連結売上収益(百万円)					85,131
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	24.6	13.9	8.9	3.6	51.0

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	21,568	10,082	5,258	4,415	41,323
連結売上収益(百万円)					76,990
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	28.1	13.1	6.8	5.7	53.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国  
(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国  
(3) 北米 ……………北アメリカ諸国  
(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域  
3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。